

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 ジャニス工業株式会社

コード番号 5342 URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上光弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 富本和伸

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日 TEL 0569-35-3150

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,642	3.8	80	—	69	—	51	—
20年3月期	4,472	△13.2	△188	—	△208	—	△353	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.74	—	2.7	1.3	1.7
20年3月期	△18.88	—	△17.0	△3.6	△4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,516	1,900	34.5	101.71
20年3月期	5,583	1,884	33.7	100.77

(参考) 自己資本 21年3月期 1,900百万円 20年3月期 1,884百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	210	△105	△87	343
20年3月期	△228	△158	221	325

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,050	△5.4	10	△71.7	3	△89.6	0	△100.0	0.00
通期	4,100	△11.7	50	△38.0	30	△56.8	20	△61.0	1.07

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 19,167,715株 | 20年3月期 | 19,167,715株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 476,794株 | 20年3月期 | 471,988株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機と世界経済の一段の減速から厳しい状況が続き、円高・株価下落により企業収益が圧迫され、雇用不安が広まり、個人消費の冷え込みが進むなど、景気が急激に後退し、極めて厳しい状況となりました。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が依然として前年同様に低水準で推移しており、景気悪化による不動産市況の低迷から、今後も厳しい状況が続くものと思われま

こうした状況の中、当社は生産稼働率向上による製造原価の低減や全社横断によるコスト削減活動を推進し、収益面の向上を図るとともに、フロントスリムトイレ「イーフィットクリン」の拡販等、売上増加に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は4,642百万円(前年同期比170百万円増)、営業利益は80百万円(前事業年度は188百万円の損失)、経常利益は69百万円(前事業年度は208百万円の損失)、当期純利益は51百万円(前事業年度は353百万円の損失)と4期ぶりに黒字決算となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、74百万円増加して2,283百万円となりました。これは主として、受取手形の増加67百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、141百万円減少して3,232百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少105百万円と株価下落による投資有価証券の減少44百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて、67百万円減少し5,516百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、261百万円増加して1,880百万円となりました。これは主として、固定負債からの振替による、1年内返済予定の長期借入金の増加319百万円と短期借入金の減少80百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べて、345百万円減少して1,734百万円となりました。これは主に流動負債への振替による、長期借入金の減少326百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、84百万円減少し3,615百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、16百万円増加して1,900百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加45百万円とその他有価証券評価差額金の減少32百万円によるものであり、自己資本比率は34.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて180万円増加し、343百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、210百万円(前年同期比439百万円増)となりました。主な内訳は、税引前当期純利益58百万円、減価償却費196百万円による資金の増加と、売上債権の増加59百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、105百万円(前年同期比52百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、87百万円(前年同期比308百万円減)となりました。これは主に短期借入金の返済80百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	40.3	41.0	37.4	33.7	34.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.9	41.9	24.8	20.4	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	801.3	7.7	12.7	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.0	4.3	2.8	—	5.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度につきましては、黒字決算を計上いたしました。企業体質の強化と厳しい経営環境が続くと想定されることから、誠に遺憾ではありますが無配といたしました。今後は、経営成績を勘案しながら早期復配を実現することを目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

①経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③OEM顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらす、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

⑥製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるといった保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

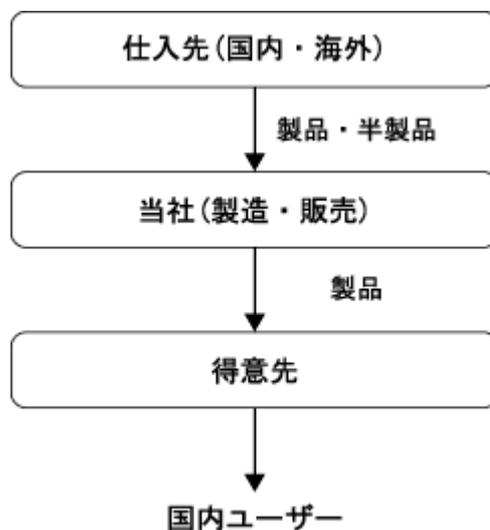
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。

自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入をおこなっています。またOEM先からは生産委託を受けています。

なお事業系統図は以下のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、売上高経常利益率、自己資本比率および配当性向を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内景気は、低迷が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高値推移、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような厳しい状況下にありまして、当社は衛生機器単独事業での生き残りを目指し、小回りがきくメーカーの強みを生かし事業規模の安定化を図ってまいります。また、「フロントスリム」トイレ商品のラインナップ充実を図り、高付加価値商品を提供することにより、利益を確保し、安定的な黒字化を目指しております。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

(リフォーム市場への参入)

「フロントスリム」トイレを中核とした中級・リフォーム商材に注力し、トイレ単品販売からトイレ空間販売に転換し、リフォーム市場へ参入してまいります。

(顧客基盤の拡大)

衛生陶器工場におけるOEM生産能力を拡大させ、対応力を向上させることで、大口OEM販売先の売上を確保し、利益の拡大を推進してまいります。

(コスト削減活動)

従来から継続している全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ」を強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進するとともに、営業・開発・管理部門でも徹底したコスト管理を行い、総合的な収益力を向上してまいります。

(商品ラインナップの充実)

市場のニーズを捉え、エコロジー・デザイン・エコノミー・コンパクトをコンセプトとした商品を提供するとともに、マーケットの変化に即応できる体制を構築してまいります。

フロントスリムトイレ「イーフィットクリン」の拡販に努めていくことはもとより、さらなる高付加価値商品の開発を推進し、商品ラインナップの充実を図ってまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,536	343,617
受取手形	552,334	※5 619,861
売掛金	715,931	708,180
製品	442,299	440,635
原材料	63,855	-
仕掛品	47,806	50,959
貯蔵品	13,320	-
原材料及び貯蔵品	-	70,022
前払費用	7,265	8,917
その他	43,219	43,370
貸倒引当金	△2,291	△2,060
流動資産合計	2,209,278	2,283,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,3 388,809	※1,3 374,407
構築物(純額)	※3 34,967	※3 33,286
機械及び装置(純額)	※3 446,798	※3 367,855
車両運搬具(純額)	※3 562	※3 391
工具器具及び備品(純額)	※3 71,308	※3 47,318
土地	※1,2 2,101,974	※1,2 2,102,238
建設仮勘定	4,897	18,531
有形固定資産合計	3,049,318	2,944,029
無形固定資産		
ソフトウェア	1,097	-
無形固定資産合計	1,097	-
投資その他の資産		
投資有価証券	98,195	53,873
出資金	1,155	120
破産更生債権等	4,398	-
長期前払費用	235	-
差入保証金	26,861	39,737
投資不動産	※1,4 177,685	※1,4 175,568
長期積立金	272	-
長期貸付金	114	114
その他	41,500	43,800
貸倒引当金	△26,198	△24,400
投資その他の資産合計	324,219	288,814
固定資産合計	3,374,635	3,232,843
資産合計	5,583,914	5,516,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	417,253	498,339
買掛金	266,210	211,758
短期借入金	※1 650,000	※1 570,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,080	※1 420,072
未払金	58,457	34,609
未払法人税等	8,039	12,255
未払消費税等	18,783	19,974
未払費用	34,544	37,645
前受金	4,079	4,079
預り金	4,245	3,946
設備支払手形	17,007	15,589
賞与引当金	40,472	52,009
その他	13	—
流動負債合計	1,619,188	1,880,479
固定負債		
長期借入金	※1 896,700	※1 569,964
繰延税金負債	12,572	940
土地再評価に係る繰延税金負債	※2 695,451	※2 696,849
退職給付引当金	243,804	242,775
役員退職慰労引当金	49,401	60,661
預り保証金	※1 182,762	※1 163,683
固定負債合計	2,080,692	1,734,874
負債合計	3,699,880	3,615,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	218,339	218,339
資本剰余金合計	468,339	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△610,321	△564,654
利益剰余金合計	△610,321	△564,654
自己株式	△34,311	△34,573
株主資本合計	823,707	869,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,613	23,964
土地再評価差額金	※2 1,003,713	※2 1,007,917
評価・換算差額等合計	1,060,327	1,031,881
純資産合計	1,884,034	1,900,993
負債純資産合計	5,583,914	5,516,347

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		4,472,190		4,642,523
売上原価				
期首製品たな卸高		581,214		442,299
当期製品製造原価	※5	2,754,185	※5	2,661,027
当期製品仕入高		796,772		957,669
合計		4,132,173		4,060,996
他勘定振替高	※1	38,514	※1	1,070
期末製品たな卸高		442,299		440,635
売上原価合計		3,651,358		3,619,291
売上総利益		820,832		1,023,232
販売費及び一般管理費				
販売費	※1, 2, 5	833,553	※1, 2, 5	760,914
一般管理費	※1, 2, 5	176,157	※1, 2, 5	181,616
販売費及び一般管理費合計		1,009,711		942,531
営業利益又は営業損失(△)		△188,879		80,701
営業外収益				
受取利息		11		16
受取配当金		1,574		1,698
受取賃貸料		47,798		47,776
受取補償金		—		9,234
その他		6,368		2,105
営業外収益合計		55,752		60,831
営業外費用				
支払利息		40,590		39,687
売上割引		11,202		11,389
租税公課		17,647		10,095
その他		5,828		10,923
営業外費用合計		75,269		72,096
経常利益又は経常損失(△)		△208,397		69,435
特別利益				
固定資産売却益	※3	6,960	※3	148
投資有価証券売却益		—		631
設備天然ガス化推進補助金受入額		5,470		—
貸倒引当金戻入額		—		349
その他		—		17
特別利益合計		12,430		1,147
特別損失				
固定資産除売却損	※4	9,248	※4	11,948
役員退職慰労引当金繰入額		42,351		—
棚卸資産除売却損		17,847		—
棚卸資産評価損	※1	30,862		—
工場撤去費用		42,945		—
その他		6,925		300
特別損失合計		150,181		12,248
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△346,147		58,335
法人税、住民税及び事業税		6,880		7,067
法人税等合計		6,880		7,067
当期純利益又は当期純損失(△)		△353,028		51,268

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,469,454	53.2	1,341,397	49.7
II 労務費	※2	797,419	28.9	857,022	31.7
III 経費		495,535	17.9	503,717	18.6
当期製造費用		2,762,409	100.0	2,702,137	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,340		47,806	
合計		2,817,750		2,749,943	
他勘定振替高	※3	15,757		37,957	
期末仕掛品たな卸高		47,806		50,959	
当期製品製造原価		2,754,185		2,661,027	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額23,072千円 を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <p>建設仮勘定 15,757千円 計 15,757千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>※2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額29,570千円 を含んでいます。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <p>建設仮勘定 35,469千円 その他 2,488千円 計 37,957千円</p>

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	218,339	218,339
当期末残高	218,339	218,339
資本剰余金合計		
前期末残高	468,339	468,339
当期末残高	468,339	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△257,293	△610,321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△353,028	51,268
土地再評価差額金の取崩	—	△5,601
当期変動額合計	△353,028	45,666
当期末残高	△610,321	△564,654
利益剰余金合計		
前期末残高	△257,293	△610,321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△353,028	51,268
土地再評価差額金の取崩	—	△5,601
当期変動額合計	△353,028	45,666
当期末残高	△610,321	△564,654
自己株式		
前期末残高	△33,978	△34,311
当期変動額		
自己株式の取得	△332	△262
当期変動額合計	△332	△262
当期末残高	△34,311	△34,573
株主資本合計		
前期末残高	1,177,067	823,707
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△353,028	51,268
自己株式の取得	△332	△262
土地再評価差額金の取崩	—	△5,601
当期変動額合計	△353,360	45,404
当期末残高	823,707	869,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,053	56,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,440	△32,648
当期変動額合計	△38,440	△32,648
当期末残高	56,613	23,964
土地再評価差額金		
前期末残高	1,008,741	1,003,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,028	4,203
当期変動額合計	△5,028	4,203
当期末残高	1,003,713	1,007,917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,103,795	1,060,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,468	△28,445
当期変動額合計	△43,468	△28,445
当期末残高	1,060,327	1,031,881
純資産合計		
前期末残高	2,280,862	1,884,034
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△353,028	51,268
自己株式の取得	△332	△262
土地再評価差額金の取崩	—	△5,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,468	△28,445
当期変動額合計	△396,828	16,959
当期末残高	1,884,034	1,900,993

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 346,147	58,335
減価償却費	215,956	196,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,407	△ 231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,665	11,737
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,164	△ 1,029
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,201	11,260
受取利息及び配当金	△ 1,585	△ 1,714
賃貸料	△ 47,798	△ 47,776
支払利息	40,590	39,687
固定資産除売却損益 (△は益)	—	11,799
固定資産売却益	△ 6,960	—
固定資産除売却損	9,248	—
投資有価証券売却益 (△は益)	—	△ 631
棚卸資産の除却損	17,847	—
棚卸資産の評価損	30,862	—
売上債権の増減額 (△は増加)	33,888	△ 59,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,546	5,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 312,139	26,632
その他	△ 159	△ 40,040
小計	△ 226,740	209,965
利息及び配当金の受取額	1,585	1,714
賃貸料の受取額	47,798	47,776
利息の支払額	△ 40,590	△ 41,680
役員退職慰労金の支払額	△ 3,800	—
法人税等の支払額	△ 7,040	△ 7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,786	210,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	873
有形固定資産の取得による支出	△ 139,569	△ 110,638
有形固定資産の売却による収入	9,750	15,648
その他	△ 28,348	△ 11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,167	△ 105,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	△ 80,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 108,390	△ 106,744
自己株式取得による支出	△ 332	△ 262
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,277	△ 87,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 165,676	18,081
現金及び現金同等物期首残高	491,212	325,536
現金及び現金同等物期末残高	※1 325,536	※1 343,617

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において188百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当事業年度の営業損失の計上は、建築基準法の改正による建築確認申請の厳格化に伴う新設住宅着工件数の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の激化などによるものであります。</p> <p>このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するため以下の方策を実施してまいります。</p> <p>1. コスト面では、派遣社員・請負の活用による労務費の削減と変動費化、製造と物流の工程統合による全般的なコスト削減、昨年より実施中の全社横断的なコスト削減活動「シェイプアップ75」の一層の推進、などを実施します。</p> <p>さらに、安定的な売上が見込めるOEM生産を積極的に受け入れることにより、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。</p> <p>2. 収益面では、取引採算の向上を図るため、新製品の投入や新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、低採算取引を抑制し、利益重視の経営を推進します。</p> <p>また、原材料価格の高騰に対しては、コスト削減活動に加え販売価格の改定により対応します。</p> <p>3. 財務面では、遊休不動産(大曾工場跡地)の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 貯蔵品	先入先出法による原価法 最終仕入原価法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く)	建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 機械装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。	建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7～50年 機械装置 8～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8～9年に変更しました。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。</p>
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。	同左
リース資産	<p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
	<p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(64,302千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(55,735千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p>
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額10,849千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額42,351千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は10,849千円それぞれ多く、税引前当期純損失及び当期純損失は53,201千円それぞれ多く計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>—————</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式を採用しています。</p>	<p>同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険金収入」の金額は4,987千円であります。</p> <p>「営業外固定資産税」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額に占める重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「営業外固定資産税」の金額は4,855千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取補償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額に占める重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は4,987千円であります。</p> <p>「保険金収入」及び「営業外固定資産税」は、XBRL導入に伴う科目の見直しにより、当事業年度よりそれぞれ「受取補償金」「租税公課」として掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において「固定資産売却益」「固定資産除売却損」として区分掲記しておりましたが、XBRL導入に伴う科目の見直しにより、当事業年度より「固定資産除売却損益」に掲記しております。</p> <p>なお当事業年度の「固定資産売却益」「固定資産除売却損」はそれぞれ△148千円、11,948千円であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	333,181千円	323,906千円
土地	1,238,027千円	1,222,290千円
計	1,571,209千円	1,546,197千円
(ロ) 工場財団		
建物	46,711千円	42,316千円
土地	852,821千円	852,821千円
計	899,533千円	895,138千円
(2) 投資不動産	177,685千円	175,568千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	450,000千円	370,000千円
一年内返済長期借入金	60,000千円	379,992千円
長期借入金	780,000千円	493,344千円
預り保証金	12,000千円	12,000千円
※2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 404,487千円 	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 460,722千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額	3,777,382千円	3,790,365千円
※4 投資不動産の減価償却累計額	71,419千円	73,536千円
※5 受取手形割引高	—	160,893千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	※1 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費	1,815千円	販売費及び一般管理費
	棚卸資産評価損	36,699千円		
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額				
(1) 販売費				
	荷造発送費	175,582千円	荷造発送費	188,014千円
	給料及び諸手当	287,717千円	給料及び諸手当	265,269千円
	賞与引当金繰入額	15,703千円	賞与引当金繰入額	20,824千円
	退職給付費用	31,994千円	退職給付費用	31,049千円
	賃借料	59,346千円	賃借料	51,931千円
	減価償却費	8,246千円	減価償却費	7,255千円
	旅費交通費	59,170千円	旅費交通費	44,967千円
	外注人件費	32,037千円	外注人件費	22,938千円
	貸倒引当金繰入額	5,805千円	貸倒引当金繰入額	一千円
(2) 一般管理費				
	給料及び諸手当	38,360千円	給料及び諸手当	35,400千円
	賞与引当金繰入額	1,696千円	賞与引当金繰入額	1,814千円
	役員報酬	34,197千円	役員報酬	37,213千円
	退職給付費用	1,972千円	退職給付費用	1,455千円
	役員退職慰労引当金繰入額	10,849千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,260千円
	賃借料	9,576千円	賃借料	9,697千円
	減価償却費	3,230千円	減価償却費	2,237千円
※3 固定資産売却益の内訳				
	機械及び装置	6,262千円	工具器具及び備品	148千円
	工具器具及び備品	697千円		
※4 固定資産除売却損の内訳				
	建物	572千円	建物	223千円
	構築物	759千円	構築物	102千円
	機械及び装置	2,301千円	機械及び装置	4,840千円
	工具器具及び備品	5,615千円	車両運搬具	45千円
	計	9,248千円	工具器具及び備品	5,739千円
			土地	236千円
			ソフトウェア	760千円
			計	11,948千円
※5 販売費及び一般管理費・当期製造費用に含まれる研究開発費		100,113千円		97,695千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	466,976	5,012	—	471,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,012株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	471,988	4,806	—	476,794

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,806株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 <hr/> 現金及び現金同等物	<p style="text-align: center;">325,536千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">325,536千円</p>	<p style="text-align: center;">343,617千円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">343,617千円</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	機械 及び 装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	機械 及び 装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			① リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
	取得価額 相当額	30,697	20,923	51,620	取得価額 相当額	18,240	15,120	33,360
	減価償却 累計額 相当額	25,384	10,510	35,894	減価償却 累計額 相当額	17,328	7,812	25,140
	期末残高 相当額	5,313	10,412	15,725	期末残高 相当額	912	7,308	8,220
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>			<p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>				
	② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額				
		一年以内	7,505千円		一年以内	3,936千円		
		一年超	8,220千円		一年超	4,284千円		
		合計	15,725千円		合計	8,220千円		
	<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p>			<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p>				
③ 支払リース料及び減価償却費相当 額			③ 支払リース料及び減価償却費相当 額					
	支払リース料	9,885千円		支払リース料	7,505千円			
	減価償却費相当額	9,885千円		減価償却費相当額	7,508千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	25,670	94,855	69,185
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		25,670	94,855	69,185

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

当事業年度(平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	株式	25,628	50,533	24,905
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		25,628	50,533	24,905

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
883	631	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前事業年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	15,366千円	棚卸在庫否認額	11,303千円
賞与引当金繰入限度超過額	16,091千円	賞与引当金繰入限度超過額	20,821千円
繰越欠損金	1,071,441千円	繰越欠損金	978,104千円
ゴルフ会員権評価損否認	10,536千円	ゴルフ会員権評価損否認	10,687千円
退職給付引当金繰入限度超過額	96,936千円	退職給付引当金繰入限度超過額	96,818千円
役員退職慰労引当金否認額	19,641千円	役員退職慰労引当金否認額	24,191千円
減損損失	634千円	固定資産除却売却損否認	2,280千円
固定資産除却売却損否認	3,064千円	一括償却資産	2,460千円
一括償却資産	2,049千円	貸倒引当金繰入限度超過額	503千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,734千円	その他	6,354千円
その他	3,039千円	繰延税金資産小計	1,153,527千円
繰延税金資産小計	1,240,537千円	評価性引当金	△1,153,527千円
評価性引当金	△1,240,537千円	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△940千円
その他有価証券評価差額金	△12,572千円	繰延税金負債合計	△940千円
繰延税金負債合計	△12,572千円	繰延税金負債の純額	△940千円
繰延税金負債の純額	△12,572千円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
税引前当期純損失のため記載を省略しております。	法定実効税率 39.8%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%
	住民税均等割 12.1%
	評価性引当金の増減 9.9%
	繰越欠損金 △49.1%
	土地等評価差額の当期実現 △4.2%
	その他 △1.6%
	税効果適用後の法人税等の負担率 12.1%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">644,823千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">192,048千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">452,774千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">144,667千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">64,302千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243,804千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	644,823千円	② 年金資産	192,048千円	③ 未積立退職給付債務	452,774千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	144,667千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	64,302千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	243,804千円	⑧ 前払年金費用	—	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">560,480千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">137,968千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">422,511千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">124,000千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">55,735千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">242,775千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	560,480千円	② 年金資産	137,968千円	③ 未積立退職給付債務	422,511千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	124,000千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	55,735千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	242,775千円	⑧ 前払年金費用	—
① 退職給付債務	644,823千円																																
② 年金資産	192,048千円																																
③ 未積立退職給付債務	452,774千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	144,667千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	64,302千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	243,804千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
① 退職給付債務	560,480千円																																
② 年金資産	137,968千円																																
③ 未積立退職給付債務	422,511千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	124,000千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	55,735千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	242,775千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">33,146千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">14,780千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,601千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,274千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">77,266千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	33,146千円	② 利息費用	14,780千円	③ 期待運用収益	6,601千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	15,274千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	77,266千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">29,919千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">12,896千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,801千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17,765千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">76,447千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	29,919千円	② 利息費用	12,896千円	③ 期待運用収益	4,801千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17,765千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	76,447千円								
① 勤務費用	33,146千円																																
② 利息費用	14,780千円																																
③ 期待運用収益	6,601千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	15,274千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	77,266千円																																
① 勤務費用	29,919千円																																
② 利息費用	12,896千円																																
③ 期待運用収益	4,801千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17,765千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	76,447千円																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	100.77円	101.71円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△18.88円	2.74円
	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△353,028	51,268
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△353,028	51,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式(株)	18,698,933	18,692,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成21年6月26日付予定)

代表取締役会長 井上 光弘(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 山川 芳範(現 取締役社長付)

②その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 谷口 敏彦(現 営業部次長 兼 西日本支店長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 前川 由生

3. 新任監査役候補

監査役 伊藤 慎二(現 株式会社INAX榎戸工場長)

4. 退任予定監査役

監査役 中嶋 周

(注) 新任監査役候補者 伊藤 慎二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。